

都市計画法の規定に適合する建築物等であることの証明申請書

《記入例・注意事項》

令和〇〇年〇〇月〇〇日

磐田市長

申請者 住 所 磐田市国府台 3 番地 1

申請日を記載

申請者の住所（アパート名）・
氏名・電話番号を記載

氏 名 磐田 太郎

電話番号 0 5 3 8 - 3 7 - 〇〇〇〇

都市計画法施行規則第 60 条の規定により、次のとおり建築物等が都市計画法の規定に適合している旨の証明を申請します。

申請地は字名まで記載

建築しようとする場所	磐田市〇〇〇字△△△123 番 1、123 番 2		
区 域 区 分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input checked="" type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 区域区分が定められていない都市計画区域 <input type="checkbox"/> 準都市計画区域 <input type="checkbox"/> 「都市計画区域及び準都市計画区域」以外の		
用 途 地 域	指定なし		
開発行為の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>	登記 実測 有効	△△△.△△m ² □□□.□□m ² 〇〇〇.〇〇m ²
建築物等の用途	一戸建専用住宅 木造平屋建	申請 建築面積 延床面積	全体 △△△.△△m ² ◇◇◇.◇◇m ²
都市計画法上の許可がない場合にはその該当号及び内容	用途・規模 構造を記載 該当条項号 内 容	法第 4 3 条第 1 項 既存建築物の建替え	小数点以下 第 2 位まで記載
都市計画法上の許可を受けている場合にはその該当条項、許可の年月日及び番号並びに許可を受けた者の氏名又は名称	該当条項 許可の年月日及び番号 許可を受けた者の氏名 又は名称		
※上記のとおり都市計画法の規定に適合していることを証明します。			
令和 年 月 日	磐建計 第 号	磐田市長	印

道路後退がある場合は、
有効面積も記載
(小数点以下第 2 位まで)

用途・規模
構造を記載

小数点以下
第 2 位まで記載

- 備考 1 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 ※印のある欄は記載しないこと。
3 農林漁業者の場合は、その旨の証明書を添付すること。

連絡先を必ず記載

連絡先 (名称・担当者名・TEL)

○申請書類チェックシート

②既存建築物の建替え

	添付書類	明示内容（注意事項）	
<input type="checkbox"/>	1 申請書	申請書記入例を参照し、正・副2枚作成	
<input type="checkbox"/>	2 位置図	・方位、縮尺 1/2500 以上 ・敷地の位置、形状を色枠等で明示	
<input type="checkbox"/>	3 公図写し	・申請敷地を色枠等で明示 ・道路を赤色、水路を青色で表す	
<input type="checkbox"/>	4 敷地現況図	・方位、縮尺 1/250 以上 ・敷地境界 ・周辺の公共施設 ・既存建築物の配置	
<input type="checkbox"/>	5 既存建築物の各階平面図 ▲	残存住宅がある場合は、その間取りを確認できるもの	
<input type="checkbox"/>	6 計画配置図	・方位、縮尺 1/250 以上 ・敷地境界 ・周辺の公共施設 ・排水計画 ・予定建築物の配置 ・セットバックを伴う場合は、位置を明示	
<input type="checkbox"/>	7 敷地断面図	・予定建築物の位置、擁壁等を図示（2方向以上） ・縮尺 1/250 以上 ・現況、計画断面を兼ねる場合は分かるよう記載（例：現況＝計画等）	
<input type="checkbox"/>	8 敷地求積図	・三斜求積図又は座標求積図（縮尺 1/250 以上） ・セットバックを伴う場合は、後退部分も求積	
<input type="checkbox"/>	9 予定建築物の 各階平面図・立面図	予定建築物の間取り、構造、高さ等を明示（縮尺 1/250 以上）	
<input type="checkbox"/>	10 建物求積図	・予定建築物の建築面積、延床面積の算出根拠 ・建ぺい率、容積率 ・縮尺 1/250 以上	
<input type="checkbox"/>	11 新旧対照表	・新旧の適法な建築物の一覧、倍率等を記載 ・既存建築物の1.5倍以内の計画であること（参考様式有）	
<input type="checkbox"/>	12 既存建築物の証明書類 《いずれかを添付》	○線引前の建築物 ・建築確認通知書 ・建物登記事項証明書 ・建築年次入り課税家屋評価証明書 ・その他証するに足る書面	○線引後の建築物 ・建築確認通知書 ・43条建築許可証 ・適合証明 ・その他証するに足る書面
<input type="checkbox"/>	13 土地の登記事項証明書	既存の建築物が適法に建築された時点と申請敷地が同一であると 確認できること（3ヶ月以内のもの）	
<input type="checkbox"/>	14 現況写真	・周辺の状況、既存建築物等を確認できる写真（2方向以上） ・敷地境界を色枠等で囲む	
<input type="checkbox"/>	15 住民票謄本 または戸籍謄本 ▲	分家住宅など、属人性がある建築物の建替えの場合は添付（3ヶ月 以内のもの）	

《▲の書類は、必要に応じ添付してください。》